

China Economic Outlook 2020 年 12 月**中央経済工作会议開催/トランプ氏、対中対抗の置き土産を相次ぎ実施****要 点**

- ・中央経済工作会议では、2021 年の成長率は「合理的な区間」と記述
——2021 年は、極めて非凡な 1 年を経て正常化に向かいつつあるが、なお不確実性を警戒し、積極財政・健全金融という昨年同様の文言のまま緩やかに引き締めるという慎重さを持った運営を模索
- ・米中関係では、中国がバイデン氏に当選の祝意。一方、トランプ現大統領らは対中対抗の置き土産を相次ぎ実施。豪州との対立深化、台湾問題の不可逆的悪化をもたらす法案可決などもあり、技術、人権、安全保障、体制を巡る対立はバイデン政権でも深まる模様。中国も輸出管理等の措置を実施

**景気の状態～中央経済工作会议開催。2021 年の成長率は「合理的な区間」と記述。
リスク防止への慎重な判断から、2020 年に続き、「積極財政と健全金融」を継続へ**

[景気～多くの試練に見舞われながら、明るい方向性作りに腐心し、プラス成長の漸進的実現により、耐性と復元力の強さを際立たせた 1 年。足元も慎重な政策運営によりムード悪化を回避]

2020 年の中国経済は、新型コロナと外部環境の目まぐるしい変化によって、シナリオが幾度も書き換えを迫られながらも、漸進的に改善に向かうという、耐性と復元力の強さが際立つ 1 年となった。

中国では 1 月下旬の春節から新型コロナによる巣ごもりが始まり、2 月中旬頃まで徹底的な抑え込みが行われたため、2 月下旬頃には経済再開を模索するようになっていた。そして 3 月には中国での流行の中心地となった湖北省武漢市でも経済の再開が動き出した。そのため、3 月に固定資産投資が公共投資の前倒し・積み上げを受けて前年比プラスに転じたのに続いて、4 月には、世界が流行に見舞われていく傍ら、工業生産が労働者の現場復帰、稼働率回復を以てプラス成長を取り戻し、5 月には金融緩和を受けて不動産販売、6 月には新型コロナ特需を受けて輸出がプラスに転じていった。第 1 四半期の実質 GDP は前年比▲6.8%と大きく落ち込んだが、第 2 四半期には同+3.2%となり、更に第 3 四半期は同+4.9%と、小売販売がプラスに転じてくる中、一段の加速を見せた。足元は新型コロナで最も痛手を受けた飲食や観光、不要不急の奢侈品などの消費も回復を見せており、第 4 四半期は新型コロナ前の成長をほぼ回復すると予想されている。

春先、農村からの出稼ぎが難しくなり、失業率が 20%に達したとの推計もあった就業状況は、9 月時点で農村からの出稼ぎが前年同期の 98% (1.80 億人)、1～11 月の新規就業者数が前年同期の 86% (1,099 万人、2019 年は+6.2%成長で 1,279 万人の新規就業、2020 年は+2%成長で約 1,200 万人の新規就業なので、限界的な雇用創出は約 3 倍) と、第 1 四半期から第 3 四半期までの成長が前年比+0.7%という低成長にも関わらず、政策的テコ入れや電子商取引関連への起業・就業の誘導などもあり、比較的順調に回復している。もちろん、上記の時期において、農村からの出稼ぎは前年同期より 380 万人少なく、都市登録失業者は 180 万人多く、また、筆者が出席した国家統計局関係者によるマクロ経済セミナーの発言からは大学新卒にあたる 20～24 歳の失業率(都市)が 15%台となお高く、これらは経済にとってなおリスクと見られている。

2020 年の経済活動は、新型コロナによって落ち込んだ後、財政・金融政策やデジタル化に後押しされながら、生産、分配、需要の順で回復してきた。地域での自立性が高いサプライチェーンの存在に加えて、人材の流動が元々高いことや、それ故貯蓄率が高いこと、そして都市の持ち家率 8 割という中、基礎的な消費財の価格が安価に保たれたことなどが、ショックへの耐性の高さと、経済再開時の復元力の強さにつながったと考えられる。

足元は、景気指標の改善が続く中、11月の「双十一（独身の日）」、「中国国際輸入博覧会（上海輸入博）」、「地域的な包括的経済連携（RCEP）署名」、12月の「中央経済工作会議（2021年の経済政策）」などといった、足元及び先行きを明るくする動きがあった。一方、少数ながらもあちこちで現れた新型コロナの新規感染や、アリババなどプラットフォーマーを対象とした政府によるデジタル企業締め付けの動き、国有大手企業のデフォルト増加・資金調達タイト化、更に、豪州との経済・政治摩擦、敗北が確定的となった米トランプ政権による対中封じ込めの動きなど、不透明感となる動きも相次いだ。こうした中、全体のムードとしては、景気指標の改善から予想される、2020年は主要国で唯一プラス成長を実現しそうだという自信や、2021年の経済政策は的を絞りつつも、後述するように、引き続き「積極財政・穏健金融政策」がとられるということへの安心感などから、比較的良好な状況が続いた。12月11日の中央政治局会議までは、2021年の経済政策が足元の景気指標の改善や、金融健全化に向けたデレバレッジへの再開への見通しなどから、12月18日に中央経済工作会議で発表されたスタンスよりも引き締めの財政・金融政策がとられるという予想があった。実際、株式市場は、秋口から上海総合株価が3,200～3,300ポイント付近で一進一退となって春先からの相場回復が一巡し、下落に転じてくるのではないかと不安があった。しかし、政府が「政策の崖」を作らず、リスク防止を旨とした姿勢を示したことで、安心感、良好さにつながり、株式市場も安定したと考えられる。

図表1 主要経済指標

		2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8	2020/9	2020/10	2020/11
PMI		35.7	52.0	50.8	50.6	50.9	51.1	51.0	51.5	51.4	52.1
工業生産	前年比%	▲13.5	▲1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0
うちハイテク	前年比%	▲14.4	8.9	10.5	8.9	10.0	9.8	7.6	7.8	6.3	10.8
固定資産投資	前年比%	▲24.5	0.7	7.1	9.7	12.9	7.4	8.8	9.6	9.8	9.0
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	▲24.5	▲16.1	▲10.3	▲6.3	▲3.1	▲1.6	▲0.3	0.8	1.8	2.6
うち民間	前年比%	▲26.4	▲18.8	▲13.3	▲9.6	▲7.3	▲5.7	▲2.8	▲1.5	▲0.7	0.2
うちインフラ	前年比%	▲30.3	▲19.7	▲11.8	▲6.3	▲2.7	▲1.0	▲0.3	0.2	0.7	1.0
うち不動産	前年比%	▲16.3	▲7.7	▲3.3	▲0.3	1.9	3.4	4.6	5.6	6.3	6.8
不動産販売額	前年比%	▲35.9	▲14.6	▲5.0	14.0	9.0	16.6	27.1	16.0	23.9	18.6
不動産販売面積	前年比%	▲39.9	▲14.1	▲2.1	9.7	2.1	9.5	13.7	7.3	15.3	12.0
うち住宅	前年比%	▲39.2	▲13.8	▲1.5	9.3	4.0	9.9	14.7	7.7	16.0	11.3
社会消費品小売総額	前年比%	▲20.5	▲15.8	▲7.5	▲2.8	▲1.8	▲1.1	0.5	3.3	4.3	5.0
うち小売	前年比%	▲17.6	▲12.0	▲4.6	▲0.8	▲0.2	0.2	1.5	4.1	4.8	5.8
うち飲食	前年比%	▲43.1	▲46.8	▲31.1	▲18.9	▲15.2	▲11.0	▲7.0	▲2.9	0.8	▲0.6
うち自動車除く	前年比%	▲18.9	▲15.6	▲8.3	▲3.5	▲1.0	▲2.4	▲0.6	2.4	3.6	4.2
輸出(ドルベース)	前年比%	▲77.2	▲6.8	3.5	▲3.3	0.3	7.3	9.5	9.9	11.4	21.1
輸入(ドルベース)	前年比%	▲53.9	▲0.5	▲13.8	▲16.4	3.3	▲0.9	▲2.0	13.6	5.2	5.0
貿易収支	億ドル	▲621	199	453	629	464	623	589	370	584	754

（資料）国家統計局、海関総署

「中央工作会議～極めて非凡な1年を経て正常化に向かいつつあるが、なお不確実性を警戒し、積極財政・穏健金融という昨年同様の文言のまま緩やかに引き締めるという慎重さを持った運営を模索する2021年」

海外では新型コロナの再流行や変種の登場で不透明感が続く一方、中国国内では新型コロナによるショックからの経済・社会活動の回復が概ね実現する中、中国共産党は12月16～18日、北京の京西賓館で「中央経済工作会議」（以下、会議）を開催し、2021年の経済政策の大枠を決定した。経済政策の前提条件が、2020年に新型コロナによって大きく変わってしまったこと（「歴史上極不平凡一年」）に加えて、2020年を目標とした小康社会の全面的建設は完成し、2021年からは第14次5カ年計画と、2035年の社会主義現代化の基本的完成へのスタートを切ることから、2020年の政策から色々変化した。但し、新型コロナによって不確実性（特に外部的な

不確実性)は増したが、国内を充実させる方向で、科学的に対処することで、安定的な発展を図るという決定された政策の大枠を見ると、リスクへの警戒を強めつつも、構造調整による安定成長を目指す姿は習近平政権における既定路線とも言える。正常な状況を慎重さを持って固め、そして新たなスタートを切ろうとする姿が見られた。

事前の市場やメディアの予想ではより緊縮的なイメージもあった。2021年の成長見通しは前年比+8%程度。上半期2ケタ成長も予想されている。そうした中、財政・金融政策は、財政を見れば、財政赤字の対GDP比を縮小させる(2020年の3.6%⇒2021年3~3.3%程度)と予想されることや、新型コロナに伴う特別国債(2020年1兆元⇒2021年発行せず)や景気下支えのための地方专项債の発行(2020年発行枠3.75兆元⇒2021年2.5~3兆元程度)を抑えると考えられること。金融を見れば、既に2020年4月から貸出優遇金利は引き下げ見送りが続いていることや、当局がレバレッジの安定乃至低下を志向し始めていること、国有企業等の債券のデフォルトや経営悪化について、当局がそれらを救済せず、容認していることなどから、政府がより積極的に正常化を志向するスタンスを見せると考えられたのかもしれない。実際の政策方針、財政・金融政策に関する記述を見ると、昨年と同様「稳中求進(安定の中の前進)」、「積極的な財政政策と穏健的な金融政策」であり、幾分刺激的にも読める。しかしこのソフトな記述は、一部前段の繰り返しになるが、先行きの不確実性がかなり意識されたためである。また、大幅緩和を行った後の明確な緊縮転換は「政策の崖」をもたらす印象を持たれかねないためである。更に、発表を詳細に見ると、前回2019年の会議よりも幾分引き締めの表現が盛り込まれている。総じていえば、今回2020年の政策との「連続性、安定性、持続性」重視。経済は回復してきたものの、積極的な正常化には、リスクがあり、また急転換であり、引き締めのイメージは控えめになったと考えられる。

2019年の会議では、マクロ政策は安定性を指向しつつ、ミクロ政策で活性化を目指すとして、重点政策では、新発展理念の堅持、三大攻堅戦(貧困、環境、金融リスク)の解決、民生問題、高質量発展、経済体制改革の6点が盛り込まれた。2020年の会議では、マクロ政策の連続性、安定性、持続性を重視する。国内大循環と国内・国際双循環の新しい発展パターンの構築を加速する。サプライサイド構造改革や需要側の管理などにより、経済水準を引き上げるとし、重点政策では、科学技術強化、サプライチェーンの自主コントロール能力の強化、内需拡大、改革開放、更に、食糧安全保障、独占や資本の無秩序な拡大の防止、住宅問題、カーボンニュートラルの合計8点が盛り込まれた。2019年の会議の重点政策は、持続的発展のための構造問題に焦点が当てられたが、2020年の会議の重点政策は、構造問題に加えて、社会・国家の秩序維持・安全保障が盛り込まれており、経済開発は無条件に行えるものではないということが意識されたものと見られる。

図表2 財政・金融政策のポイント

- ・継続性、安定性、持続可能性。**積極的な財政政策と穏健的な金融政策を継続**
- ・政策運営において**正確かつ効果的、急転換せず、政策の時効をしっかりと把握**すべき
- ・**積極的な財政政策は、質的効率を高め、より持続可能で、適度な支出強度を維持**。構造調整を加速し、所得分配を調整するために率先して行動し、地方政府の隠れた債務リスクを現実的に解決
- ・**穏健的な金融政策は、柔軟かつ正確、合理的かつ適度**。マネーサプライと社会金融規模を名目経済成長と基本的に一致させ、**マクロレバレッジを基本的に安定させる**
 19年「松緊適度(緩和と引き締めを適度にする)」 20年「靈活適度(柔軟・適度にする)」
21年「靈活精准、合理適度(柔軟かつ正確、合理的かつ適度)」
- ・銀行資本を補充。債券市場法制度を改善。科学技術イノベーション、中小企業、グリーン開発に対する金融支援を強化
- ・人民元為替レートを合理的かつ均衡ある水準で基本的に安定させる

(資料)中央経済工作会议資料より作成

[中央経済工作会议のキーワード～2020 年中国成功のポイント「五個根本」/国際的影響力改善との評価]

12 月 20 日の新華社は、中央経済工作会议（以下、会議）に関して幾つかのキーワードを紹介している。第 1 の「極不平凡」は、2020 年は「極めて」大変な年だったが、大きな成就をなしたことへの感慨を述べている。第 2 の「三重衝撃」、第 3 の「三個率先」、第 4 の「三大收穫」はその内容の説明であり、新型コロナと米中摩擦の中、プラス成長を確保し、それが物質的成果のみならず、精神的な自信や国際的影響力に結び付いたと述べている。また、第 5 の「五個根本」は、こうした成就からも確認され、今後の経済運営で重要になる認識（原文では「規律性認識」）として、まず、共産党中央の権威、そして国民の力量と中国の社会主義の優位性、さらに科学の重視が重要だったことを強調している。

なお、この会議では米中関係については述べられていない。しかし、新型コロナの抑制をいち早く達成したことや、プラス成長を維持したこと、宇宙探査開発や量子コンピュータ開発などで際立った成果をあげたことなどを取り上げ、2020 年の中国は、国際的な求心力を得たとしている。中国国外のメディア（特に西側メディア）などでは、中国の防疫・ワクチン外交や、情報通信を利用した国家的な防疫、中国の技術開発について、批判的な評価が報じられることが多かった。中国内外の認識は反対と言ってよい。一方、2021 年は、米国でバイデン新大統領が就任する中、気候変動や衛生などで中国と共同歩調を採る可能性があることや、摩擦の大きな部分となっている通商や安全保障でも、制裁合戦の回避やイラン問題などで同じ方向を向いて対話する可能性があることから、中国内外の認識は一部収れんする可能性がある。反対か収れんかを定める大きな要因は、米国における中国による米国への追い上げと安全保障リスクへの認識であり、ここが大きく変わるとは考えにくい。しかし、中国国外での偏見が幾分薄まり、中国にとって、より冷静な評価が広がってくるという希望は出てくる。

図表 3 中央経済工作会议のキーワード

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 「極不平凡——非常之年非常成就」 | : 大変な年だったが大きな成就をなしたこと |
| 2. 「三重衝撃」 | : ①新型コロナという世紀的な出来事、②第二次世界大戦以来の世界経済の落ち込み、③外部環境の巨大な挑戦（米国） |
| 3. 「三個率先」 | : ①新型コロナのコントロール、②復工復産（経済再開）、③経済成長のプラス回復 |
| 4. 「三大收穫」 | : ①物質的成果、②精神的財富、③国際影響力 |
| 5. 「五個根本」 | : ①中央権威、②人民至上、③制度優勢、④科学的決定・創造性、⑤科学技術自立自強 |

（資料）新華社（2020. 12. 20）

[中央工作会议の重点政策～2021 年は 2 つ増えて 8 つ]

本論に戻って、財政・金融政策及び重点政策の前段となる本年（2020 年）の中国経済の評価と、来年（2021 年）の中国経済の方向性の部分を見ると、2020 年は「極めて非凡な一年」であったが、結果的には「小康社会の全面的建設の勝利」という成果を出せたまとめられる。前回 2019 年の会議では、2020 年は「構造的、体制的、周期的問題が顕在化」する、「世界経済も持続的に減速。リスクも高い」と指摘され、現実にはさらに厳しい 1 年となったわけだが、積年の目標は概ね達成された。対して今回 2020 年の会議では、2021 年は不確実性の高い 1 年だが、社会主義現代化建設において特殊で重要な 1 年、第 14 次 5 カ年計画のスタートの 1 年、建党 100 年の 1 年となるため、まずは手堅く「経済運営の合理的区間を保持」したい 1 年となったようだ。

図表 4 2020 年の振り返りと 2021 年の在り方の考え方

	2020年工作会議での認識 (20.12.18)	2019年工作会議での認識 (19.12.12)
当年の中国経済 (12月時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史上、極不平凡の一年 ・ 中国は世界で唯一プラス成長を実現した主要国 ・ 三大攻堅戦で決定的成就を果たす ・ 科学技術・創業で重大な進展を果たす ・ 改革開放で重要な突破を実現する ・ 民生に関して十分な保証を行う ・ 第13次5カ年計画の主要任務を完成させる ・ 経済、科学技術、総合国力、人民生活水準で新しいステージに躍り出る ・ 小康社会の全面的建設の勝利が見える 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のリスク・挑戦が明らかに高まる複雑な局面 ・ 安定の中に前進する（「稳中求進」）を総基調とし、供給側構造改革を主線とし、高質量発展を進める。「6つの安定工作」をしっかりと行い、経済社会の持続的発展を保持し、三大攻堅戦を進展させる ・ 小康社会の全面的建設に新しく重大な進展
来年の中国経済 (12月時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防疫及び外部環境の不確実性で回復の基礎は堅固ではない。世界経済は複雑、不安定、不均衡でリスクが無視できず ・ 中国は新型コロナを警戒し、勝利の自信を持ち、経済の持続的回復と高質量発展を推進する ・ 現代化建設の特殊で重要な1年。経済工作（運営）では安定の中の前進（「稳中求進」）の総基調を堅持。新発展段階、新発展理念、新発展局面で持って高質量発展を進める ・ 供給側構造改革、改革創新による美しい生活の需要の充足が目的 ・ 「6つの安定」による「6つの確保」の実現が任務 ・ マクロ政策の科学的性格の実施で経済運営の合理的区間を保持。内需拡大戦略と科学技術強化戦略、対外開放により、14.5を良いスタート、良い建党100年を迎える 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発展方式の転換期。構造的、体制的、周期的問題が顕在化。経済の下押し圧力が大きい。世界経済も持続的に減速。リスクも高い ・ 安定の中の前進。中国の特色ある社会主義制度の顕著な優勢が見られる ・ 13.5計画の最終年。第1の100年の奮闘目標実現の年。小康社会の全面的建設目標任務をしっかりとつかむ。安定の中の前進が総基調。 ・ 新発展理念を堅持、供給側構造改革が主線 ・ 「6つの安定」。安定成長、改革促進、構造調整、民生改善、リスク防止に加え、安定確保を進める

(資料) 中央経済工作会議資料より作成

今回 2020 年の会議での重点政策は、前回 2019 年の会議の 6 項目から 8 項目に増えた。経済開発は無条件で行えるものではないとのリスク認識、または、第 14 次 5 カ年計画や 2035 年のビジョンが始動するという認識の下、中長期的な視線で秩序維持や安全保障に係るものが丁寧に説明されたと考えられる。

短期的に動きが出てくるのは、①国家戦略科学技術力の強化、②産業チェーン・供給チェーンの自主コントロール能力の増強、③内需拡大の戦略的起点の堅持、④独占禁止と資本無秩序拡張防止の強化だろう。①は、イノベーションを更に振興するもので、基礎研究 10 年行動プランは、従来、応用研究中心となっている研究開発からよりはっきりと基礎研究重視にシフトすることを目的としていると考えられる。そのための施設整備を全国レベルで推進する模様で、この動きは世界的に注目されよう。②は、米中摩擦で、米国から貿易制限をかけられている、またはこれから制限をかけられる製品、例えば半導体、半導体製造装置、航空機部品、数値制御装置など、海外輸入依存度の高いハイテク製品がボトルネックであり、これらの振興が図られよう。①と②は「中国製造 2025」のリニューアル版「中国製造 2030」とも言える。③は、2020 年までの小康社会の建設が「先富論」（富める者から富んでいく）という考え方に概ね則っていたのに対して、2035 年の社会主義現代化に向けた考え方が「共富論」、「共同富裕」（皆富む、格差是正）に則るものであり、雇用や再分配（税、社会保障）によって分配を改善する。その前提として投資効率の改善により、企業収益の拡大が持続するというものと考えられる。④は、これまで革新的発展の名の下、また公共経済と非公共経済の共同発展の名の下、プラットフォーム企業が急成長してきたが、それらが余りに増長してきたため、ルールを完成させるべきというものである。これは、個人情報保護、プラットフォーム企業による独占的行為・不正競争行為、フィンテック企業の金融機関

としての被監督管理など、昨今起きているデジタル企業の経済・社会的弊害を改善させること、中長期的な観点からいえば国際的なデジタルのルールとの整合性を高めることに通じるものであり、デジタル時代の制度基盤を整えるものである。

④、⑤、⑦、⑧は、既に取り組みが行われているものの、効果・成果は中長期的に表れてくるものと言える。④の国有企業改革、金融の健全化、CPTPP の参加検討、安全保障審査の仕組みの整備は、多国間自由貿易への一段の参加を中国の現体制下で模索するものである。⑤の食糧安全保障は、災害・疫病や外交的摩擦といった予測しにくい、確実に発生する事象への事前対応、⑦の大都市の住宅問題の解決は、大都市内の世代間格差と不動産投機という構造問題への対応、⑧のカーボンニュートラルの試みは、超長期の持続性への対応である。小康社会の完成により、一先ず貧困問題はクリアされ、国民に一定の自信も出てきたが、次の段階として国際経済との整合性改善や、潜在的・顕在的脆弱性への対応が盛り込まれてきたということであろう。

このように見ていくと、今年の会議の内容は 2021 年の方針であると同時に、第 14 次 5 年計画、2035 年のビジョンの初動の部分になっていることが確認される。科学技術を国内大循環のコアとして、内需拡大と対外開放で双循環を作る。そういう道筋の見える会議であったと言えるだろう。

図表 5 8つの重点政策

1. 国家戦略科学技術力の強化 ・国の役割を十分発揮させ、イノベーションの方向と重点を定め、難題の解決に力を入れる ・基礎研究10年行動プランの策定・実施。基礎科学研究センターの重点的配置、国際・地域科学技術イノベーションセンターの建設支持。イノベーション連合体の組織化等
2. 産業チェーン・供給チェーンの自主コントロール能力の増強 ・チェーンの安全・安定は新発展枠組み構築の基礎。弱点に焦点を絞り、コア技術の堅固攻略プロジェクトを実施し、「ボトルネック」問題を迅速に解決し、独自の高い技術を創出。産業基盤再構築プロジェクトに取り組み、基礎部品、基礎技術、基幹基礎材料などの基盤を固める
3. 内需拡大の戦略的基点の堅持 ・国内市場形成は新発展枠組み構築の重要な支え。最も根本的なことは雇用促進。社会保障、所得分配、中所得層から共同富裕を着実に推進 ・公共支出の合理的増加。教育、医療、高齢者介護、幼児教育などの支出効率を改善 ・投資拡大の持続力の増強。社会的効果の高い分野への誘導 ・デジタル経済の発展。新型インフラ投資の拡大。製造業の設備更新・技術改造投資、都市部老朽住宅団地の再開発、近代的物流システムの整備。但し、新興産業の重複建設を回避
4. 改革・開放の全面的推進 ・国有企業改革3年行動を深く実施し、民営経済の発展環境を最適化 ・金融機関のガバナンスを整え、資本市場の健全な発展を促進 ・CPTPP参加を前向きに検討 ・安全保障審査の仕組みを整備
5. 種子と耕地の問題を解決。食糧安全保障
6. 独占禁止と資本無秩序拡張防止の強化
7. 大都市の住宅問題の解決
8. 炭素排出ピークとカーボンニュートラルの取り組み ・排出ピーク2030年以前、2060年までに中立の実現を目指す

(資料) 中央経済工作会議資料より作成

図表6 習近平主席が示した第14次5カ年計画と2035年ビジョンのポイント（参考）

1	高質量発展がテーマ。中国は、社会主義の初級の段階、世界最大の発展途上国で「発展」が党の第一の要務。新時代新段階の新発展理念が高質量発展。国民が求める美しい生活の需要と不均衡・不十分な発展の間の矛盾が現在の中国社会の矛盾
2	国内大循環を主体に、国内国際循環を相互促進する新発展のパターン。内需に立脚。サプライサイド改革を堅持。強い国内サプライチェーンを前提に内外の循環を強化
3	第14次5カ年計画と2035年ビジョンでは、14.5末に「高収入国家」、2035年に経済総量・一人当たり収入倍増が可能。但し、外部環境の不安定・不確定要因多い
4	人民の共同富裕を促進する。共同富裕が社会主義の本質的要求。小康社会の全面的建設に続き、社会主義現代化が国家の新しい道
5	発展と安全の統一について、安全は発展の前提、発展は安全の保障
6	システムの観念の堅持
7	今年中国のGDPは100兆元、人民の生活水準は顕著に改善。農村貧困人口は全面的に脱却。13.5は発展目標を完成したといってよい。小康社会の全面完成は実現したといってよい

（資料）習近平主席《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议》的说明（2020.11.3）要約

図表7 第14次5カ年計画及び2035年遠景ビジョンの目標（参考）

第14次5カ年計画6大目標

1	経済発展取得新成就。発展が中国の一切の問題解決の基礎、新発展理念の堅持が必須。経済構造の改善、イノベーション能力の向上、産業基盤の高度化、産業チェーンの現代化向上、農業基盤のさらなる強化、都市農村区域発展協調の増強、現代化経済システム建設の重大な発展
2	改革開放が新しいステップへ。社会主義市場経済体制のさらなる改善、高標準市場システムの基本的完成、市場主体の活力充足、財産権制度改革、要素市場化改革などで進展。開放型経済指針システムの基本的完成
3	社会文明の程度が新しい高みに。社会主義核心価値観が人心に深く入りこむ。人民思想道徳素質、科学文化素質、身心健康素質が改善。中華文化の影響力影が一段とレベルアップし、中華民族の凝縮力が一段と増強
4	生体文明建設が新しい進歩を実現。国土空間の開発保護パターンが改善、生産生活方式のグリーンへの転換が顕著、エネルギー資源配置が合理化・効率化、汚染物質の排出総量が減少、生態環境が改善
5	民生福祉が新しい水準に。収入の増加と経済成長の増加が同歩調。分配構造が改善。公共サービス水準、教育水準、社会保障などが改善
6	国家ガバナンスの効率が新しいレベルアップを達成。社会主義民主法治が一段と健全に

2035年社会主義現代化基本的実現の9つの遠景目標

1	経済実力、科技実力、総合国力の飛躍的上昇、経済総量と家計一人当たり収入が新しい大台にステップアップ、革新技術の実現が重大な突破を図り、創新型国家の前列に加わる
2	新型工業化、情報化、都市化、農業現代化の基本的実現による現代化経済システムの構築
3	国家ガバナンスシステムと能力の現代化の基本的実現。人民の平等な参与する、平等な発展の権利を十分保障。法治国家、法治政府、法治社会
4	文化強国、教育強国、人才強国、スポーツ強国、健康中国、国民の素質と社会文明が高度となり、国家の文化ソフトパワーが顕著に増強される
5	グリーン生産生活方式を広範に形成。炭素排出はピークを迎えた後、緩やかに低下、生態環境は根本的に好転、美しい中国建設目標が基本的に実現
6	対外開放の新パターンを形成、国際経済協力と競争の新しい優勢を増強
7	一人当たりGDPが中等発展国家水準に。中間層が顕著に拡大、基本公共サービスの均等化実現、都市農村区域発展と住民生活水準の格差縮小
8	平安中国建設がさらに高い水準に。国防と軍隊の現代化により基本的に実現
9	人民生活がさらに美しくなる。人が全面に発展し、共同富裕が明らかに実質的に進展

（資料）《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议》（2020.11.3）

図表8 中国の第14次5カ年計画期に抱える経済的課題(参考)

人民大学劉副校長の示す中国の「5つの挑戦」	
1.	中所得国の罫の超越。高所得国家への安定的な前進。高質量成長の常態化・保持
2.	米中間のゲーム。非対称ゲームの衝突をいかに克服するか。米国の封鎖戦略の圧力をいかに全面突破するか。①創新方面での実質的突破。革新技術の突破。②高水準の開放を通じた新しい競争プラットフォーム。新しい競争力の形成
3.	頑健な領域のいくつかの改革の全面的実施。持続性に関する課題
4.	経済発展に比べて遅れている社会発展における不均衡、不発達の問題。民生領域と突出した問題
5.	分配の攻堅戦。都市と農村、区域間における所得格差の是正。中間層の拡大とそれによる消費の潜在能力の刺激

(資料) 中国金融40人論壇。中国人民大学劉元春副校長兼重慶金融研究院執行理事《“十四五”时期国际力量将加速重构，中国面临五大挑战》(2020.10.30)

米中関係～中国がバイデン氏に当選の祝意。一方、トランプ現大統領らは対中対抗の置き土産を相次ぎ実施。技術開発阻止、安全保障の個別企業攻撃を強める。豪州との対立深化、台湾問題の不可逆的悪化をもたらす法案可決もあり、技術、人権、安全保障、体制を巡る対立はバイデン政権でも深まる模様。中国も輸出管理等の措置を実施

11月25日、習近平主席は、民主党のバイデン候補に大統領選当選の祝意を表した。中国は従来、米大統領選では、どちらの候補にも与しないという立場から当選が決定するまで祝意を出さない立場を取ってきた。今回はトランプ大統領が敗北を認めず、法定闘争をしているため、なかなか祝意を表せなかったが、政権移行の手続きがはじめられたことにより、祝意を出すことになった。

中国のバイデン候補に対する期待は先月号に記した通り、対話ができ、不確実性が減るところを中心に、現政権よりも状況が改善すると期待しているが、中国にとってバイデン新政権発足・トランプ現政権終了が見えた11月末以降の動きを見ると、バイデン氏との対話の前に多くの課題が新たに積まれた感がある。

中国にとって、11月末から12月初めにかけての韓国、日本、ロシアとの対話や、国防関係者による香山フォーラムや王毅外相らによる米中ビジネス評議会(USCBC)との会議、中国政府要人も参加した米国商会や欧州商会の年末パーティーなどは、2021年1月からのバイデン新政権との対話の布石となるものだ。北京での様子を振り返ると、ブランスタッド前中国大使の帰国やバイデン新政権の方針不在という中であって、外国機関及び外資企業と中国政府の交流は非常に活発であった。中国は新しい市場参入ネガティブリストや外商投資奨励目録、関税引き下げリストを発表。外国企業取り込みとサプライチェーンの強化の動きが強まった。こうした動きに関しては、昨今のテスラの自動車販売好調や、スターバックス等の人工肉メニューの販売、ゴールドマンサックスの中国法人独資化などを見ても分かるように、中国市場への一段の期待と参加を高める結果となっている。

一方、食肉、綿花、石炭、ワイン、大麦、材木などの輸入制限強化などが起こり、対立が深まっているのが中国と豪州の関係だ。豪州は、華為の5G排除を早々に決定したり、新型コロナウイルスの流行に関して中国への調査を行うよう発言をしたりと、中国に対して厳しい態度をとっている。豪州の貿易は対中依存度が高く、また、中国も鉄鉱石や天然ガスなどで対豪依存度が高いため、完全に関係が絶えることはないと思われるが、豪州はこうした中国からの圧力に対して、首相が主権は不可侵と発言したり、中国は南方地域で停電を発生させてまで豪州産石炭の輸入を止め

たりと、両者とももう一段のエスカレートも辞さない様子を見せており、注意が必要だ。中国は第14次5カ年計画や2021年の経済政策の中で、サプライチェーンの強化や、エネルギー・食糧等の安全保障への関心を強めている。ポイントは自給強化とリサイクルである。エスカレートしても相当の程度我慢できる可能性がある。豪州は、東南アジアを中国に代わる販売先にするという動きがあり、これも一定程度可能であろう。

トランプ現政権は、安全保障や人権問題に関連して、中国の個別企業・機関に対する制裁（ELリストや軍事企業リストへの掲載）を相次いで行ったほか、中国企業への投資が中国の軍事力強化に資金を供与することだとして、中国企業に対する投資への監視を強化する方針を出したり、米国上場中国企業の監査を厳格化したりした。また、人的交流を制限したり、個人への制裁をするために、中国共産党員とその家族に対する米国入国ビザの期限を大幅に短縮化したり、中国政府要人を制裁リストに載せたりした。制裁のリストを見ると、範囲としては、軍事関連として、半導体、航空機、化学、原子力、ドローン、電子部品、通信といったハイテクのほか、石油、船舶、車両、建設。人権関連（ウイグル問題）として、綿花、綿製品など幅広い。石油、車両、建設などの対象企業は中国の有力国有企業であり、中国企業の国際化「走出去」、中国の対外経済協力・開発「一带一路」主役となってきた企業でもある。バイデン新政権が更に制裁対象を広げるかは分からないが、2020年3月の米議会「中国問題に関する連邦議会・行政委員会(CECC)」の報告は、強制労働の可能性のある製品として、繊維（糸、衣類、手袋、寝具、カーペット）、綿織物、電機製品（携帯電話、PCハード部品）、食品（麺類、ケーキ）、靴、茶、手芸品（既に綿織物は制裁対象）と指摘している。トランプ現政権が最後の最後になって、法律に基づいて、個別企業・機関に広く制裁指定をしたことは、対話で米中関係を修復しようとする中国政府にとっては、制裁解除のために多大な説明を求められるものであり、バイデン新政権にとっては、切られてしまったカードをどう整理するかという問題が残されるものであり（上記のCECCの報告に沿って制裁を拡大するかもしれない）、両者にとってよい落ち着きどころに収まるには時間がかかろう。

このほか、12月27日に米国の連邦予算の署名と同時に「台湾保証法」が成立。台湾への武器売却の常態化や台湾の国際組織への参加の支持を米政府に促すという。中国にとっては、米国が台湾をとり、中国とのこれまでの関係を見直すものになりかねない。

こうしたことから、バイデン政権は中国政府と「対話をする」と言われているが、「どこから始めるのか」というスタート地点の取り方・やり方によっては修復が一段と困難になると予想される。

なお、中国政府は、12月1日に国家安全保障に関連して輸出制限等を行う「輸出管理法」を発効、同19日に軍事関連、国家安全保障に係る投資を審査する「外商投資安全審査弁法」を公表した。後者の施行は2021年1月18日。輸出管理法は、当初、暗号技術に関する輸出等を制限する。今後内容が追加され、そこにレアアースなど中国の世界シェアが高いものが盛り込まれてくるかもしれないと懸念されている。外商投資安全審査弁法は、先進国でも導入されているもの。中国での対象は、軍事関連の産業・地域、国家安全（農産品、エネルギー、資源、重要設備、インフラ、運輸、文化、IT・ネット、金融、革新技術）などである。中国の場合、国家安全の考えの中に「発展の利益」という潜在的な経済・社会の利益という概念が入っており、対象がかなり広範になる可能性が指摘されている。

米中関係は広範な対話もさることながら、個別企業や個人が法的に制限されるか否かという細かいレベルの話が重要になってきている。対話の方向性では個別ケースはわからない。バイデン新政権下の米中関係は複雑な状況からのスタートになった。

図表9 11月末、バイデン氏当選に対する祝意を中国が表した後の米中関係（1）

11月25日	習近平主席、バイデン氏の大統領当選に祝意を表す	対米融和
11月26日	中国外交部、習近平主席によるバイデン氏への祝意について、中米関係の健全かつ安定した発展の維持は中米両国人民の根本的利益に合致し、米国内の有識者と国際社会の幅広い期待などと説明	対米融和
	王毅外相、ソウルで韓国の康京和外相と会談	対外融和
11月27日	中国商務部、豪産ワインに反ダンピングの対抗措置を発表	対豪対抗
	8月下旬、香港から台湾に密航しようとし、南シナ海上で拘束された香港民主活動家ら12人について、広東省深圳市公安局は検察機関に送致したと発表。香港国家安全維持法違反の疑いで逮捕・保釈された民主活動家の李宇軒氏や、反政府デモ活動をした「勇武派」と呼ばれる若者ら。不法越境組織及び不法越境の容疑	香港問題
11月30日	新型コロナのために制限していた中日のビジネス目的での往来を再開	対日融和
	言論NPO、中国外文局「北京－東京フォーラム」をウェブ会議形式で開催。外交部王毅部長が中日間のビジネス関係者の往来について期待感を表明	対日融和
	中国政府、米国が国家安全法に関し、中国政府関係者4人を制裁対象としたことにに対し反発。米国の非営利財団の関係者ら4人に制裁を科すと発表した。外交部の華春瑩報道局長は11月30日の記者会見で「米国側は香港事務に公然と介入し、中国の内政に乱暴に干渉し、国際法や国際関係のルールに著しく違反した。中国はこれに断固反対する」と述べたうえ、「香港の問題に関して悪辣な言動があった」として、米国の非営利財団で民主的制度の強化を目的として活動している関係者ら4人に制裁を科すと発表した。4人は中国、香港、マカオに入ることを禁じられる。	対米対抗 香港問題
	中国外交部、張立堅副報道局長が豪軍兵士が子供にナイフを突き付ける画像をツイッターに投稿	対豪対抗
12月1日	中国サイバースペース管理局（CAC）、アプリの個人情報収集に関する規制案を公表。EC、SNSなど38種類のアプリが対象。11月のネット企業の独占行為阻止の規制案に次ぐもの。データや消費者の権利保護が目的。12月16日まで意見公募	サイバー・ネット問題
	輸出管理リストの作成や輸出許可制などを含めた国家輸出管理制度を統一的に実施するための「輸出管理法」が正式に発効（10月17日の常務委員会で可決。5章49条）	対米対抗 技術安全保障
	米中経済安全保障問題検討委員会（USCC）、ヘッジファンドなど中国企業向け投資に対する監視を強化する方針を示す。中国の軍事力強化に資金供与することなどに警告	対中対抗 投資安全保障
	豪レイノルズ国防相、米国と極超音速兵器を共同開発する方針を発表	対中対抗 安全保障
	米中経済安全保障再考委員会（USCC）、2020年版報告書をまとめる。中国が台湾統一に動く可能性があるとし、台湾有事に強い警戒感を表明、支援強化を提言。例えば、米国在台湾協会事務所長（大使に相当）を大統領が指名、上院が承認する。台湾を多国間サプライチェーンの枠組みに組み入れる。ほか、FTC（連邦貿易委員会）が政府補助金も含めて合併審査を行う。中国への制裁は親会社も同時に実施する、など	対中対抗 台湾問題 技術安全保障
12月2日	商務部、国家暗号管理局、海関総署、「商用暗号輸入許可リスト、商用暗号輸出管理リストおよび関連管理措置に関する公告」を発表。根拠法の1つが輸出管理法。セキュリティチップ、量子暗号設備などの設備および部品、暗号開発やテストに関する設備、関連のソフトウェアや技術を含む	技術安全保障
	李克強首相、ロシアのミシュスチン首相と共同議長を務め、ビデオ方式で中ロ首相第25回定期会合を行う	対ロ融和
12月2日	国土安全保障省傘下の米税関・国境取締局（CBP）は「新疆生産建設兵団（XPCC）」が生産した綿製品の輸入禁止を命令。強制労働に関わった情報があり、米国内法に基づき制裁（9月にも同様の措置を5件実施）	対中対抗 人権問題
12月1～2日	香山フォーラム開催。テーマは「国際協力の強化：世界の安全保障の新たな試練に連携して対処」。「アジア太平洋安全保障の新情勢」、「未来に向けたグローバルな戦略的安定」、「非伝統的安全保障分野の国際協力」「大国間関係の行方」の4議題	対米融和
12月2日頃	中国外交部王毅部長、米中ビジネス評議会（USCBC）とのビデオ会議で中米「第1段階」合意に引き続きコミットしていると表明。USCBC側は新政権発足後の「第2段階」の交渉を期待	対米融和
	香港特別行政区政府公務員事務局、全公務員に対し一回だけの宣誓あるいは署名で、基本法を擁護し、香港特区に忠誠を誓い、香港特区政府に対し責任を負うことを要求するための関係の準備作業が終わりに近づいていることを表明	香港問題
12月2日	香港地方裁判所、2019年6月の警察本部への抗議デモに関して無許可集会扇動罪に問われた活動家の周庭氏らに対して禁固10カ月の実刑等の判決	香港問題
	米下院、中国勢の会計監査を厳しく検査する法案を全会一致で可決（上院5月可決済み、12月18日トランプ氏署名成立）	対中対抗

図表9 11月末、バイデン氏当選に対する祝意を中国が表した後の米中関係（2）

12月3日	中国商務部、記者会見で、「輸出許可リストをさらに拡充し、適宜発表する」と述べる。12月2日のリストを追加する模様	対米対抗 技術安全保障
	中国外交部、記者会見で、米政府が中国共産党員に対するビザ発給を引き締めるとの報道を受け、中国と中国の発展をより合理、冷静、客観的な態度で見、中国共産党に対する憎悪と異常を放棄するよう米国政府に促すと語る	対米融和
	米国防総省、人民解放軍影響下にある中国企業のリスト（「共産中国軍事企業」：国防権限法に基づいて国防総省が2020年6月に新設したリスト）に中芯国際集成电路製造（SMIC）、中国海洋石油（CNOOC）、中国国際工程諮詢（CIECC）など。を含め4社を追加したと発表（これまでに31社を認定済み）	対中対抗 技術安全保障
	米商務省、中国共産党員や家族に対する商用・観光ビザの有効期限を最大10年から1カ月に大幅短縮し、入国も1回限り有効とした	対中対抗 人的交流
	米クアルコム、華為との取引再開を確認。華為に対する一部製品の供給再開について、米規制当局から許可を取得したことを表明。「4G」向け半導体チップとWi-Fi規格用チップ、コンピューター用チップなどで「5G」関連は対象外	対中対抗緩和
12月4日	中国外交部、米防総省が「軍事企業」のブラックリストにCICなどの中国企業を追加したことに反対を表明	対米対抗
	中芯国際集成电路製造（SMIC）、中国政府系ファンドと共同出資会社を設立し、76億ドルを投じて北京に新工場を建設すると発表（12月15日、TSMCで共同最高執行責任者（COO）を務めた蔣尚義氏が、SMICの副董事長に就任する人事が明らかになる）	技術安全保障
	中芯国際集成电路製造（SMIC）、米防総省から人民解放軍と関係が深い企業に指定されたことについて「影響を評価している」との声明を発表（中国海洋石油（CNOOC）も同様に指定）	技術安全保障
	国務院香港・澳門事務所、米英等の政治家が、香港司法当局の判決を中傷したことに対し、香港の法の支配と司法の独立性を損ねる行為と指摘	香港問題
	ポンペオ米務長官、対中5交流事業の終了を発表。文化交流を装い宣伝に利用していると批判。チベット、ウイグルでの人権侵害に関して少数民族政策を担当する中央統一戦線工作部当局者らへのビザ発給制限措置をとったと発表	対中対抗 人権問題等
12月7日	ロイター、トランプ政権、TikTokの米国事業売却を延長しないと報じる。売却協議は継続	サイバー 技術安全保障 （中国側）
	王毅外相、米中ビジネス評議会幹部（USCBC）とオンライン会談。バイデン政権の発足をにらみ両国関係の改善、対話再開の必要性を訴える。「中国による次の両国関係に対する主張と期待だ」。王氏は対話強化のほか、新型コロナの感染拡大や世界的な景気後退といった問題での協力、立法機関や地方政府経済界、教育機関、メディア、青少年など各層での友好的な往来の強化を呼び掛ける。双方の社会制度や発展度合い、文化などを尊重し、相互に内政干渉はすべきではないとも	対米融和
12月8日	中国外交部次官、米政府が香港立法会からの民主派排除に絡み中国全人代常務委員会副委員長14人を制裁対象にしたことに関し、米国の臨時代理大使を呼び嚴重抗議	対米対抗
	香港警察、民主派の元立法會議員である胡志偉氏や朱凱迪氏ら8人を逮捕。7月1日の違法集会扇動の疑い	香港問題
	中国国防部、12月7日の米商務省による対台湾軍事通信機器販売承認（2.8億ドル相当）について反対を表明	台湾問題
	李克強首相、人民大会堂で、IMF専務理事とテレビ会議を行う。過日、IMF及び国際経済機関のトップと第5回「1プラス6」円卓会議が行われ、各者が多国間主義維持に尽力し、世界的試練に連携して対処する考えを表明したことを語る	対外融和
	米政府、中国に拠点を置く複数の企業など6社と船舶4隻を制裁対象に追加したと発表	対中対抗 北朝鮮
12月8日	豪議会、地方自治体が外国政府と結んだ協定を外相が破棄できると定めた法案を可決。見直しの対象となりうる130の協定のうち48が中国との協定	対中対抗 安全保障

図表9 11月末、バイデン氏当選に対する祝意を中国が表した後の米中関係（3）

12月9日	第24回中韓経済協力総合点検会議、ソウルー北京間のテレビ会議で開催される。防疫措置を尊重しながらビジネス関係者の移動および経済活動を保障するなど、協力を緊密に続けてきたことを評価	対韓融和
	米財務省が、北朝鮮からの違法石炭輸出に関与した中国企業を制裁対象に追加したことについて、中国政府は中国企業の権利を守るための措置をとると表明	対米対抗 北朝鮮
	米財務省、中国の犯罪組織「14K」のリーダーで政治協商会議メンバーの尹国駒氏と関連3団体を制裁段階に追加したと発表。汚職や人権侵害に関与したと判断	対中対抗 人権問題
	ポンペオ米務長官、ジョージア工科大学での講演で、複数の米大学が中国による科学技術窃取を見過したり、中国批判を抑えたりしていると非難。中国人学生は米国に必要としながらも、中国からの学生や学者を厳格に監視するよう求めた。「孔子学院」への批判も繰り返した	対中対抗 人的交流
	豪議会、外資買収法の改正案可決。安全保障に関わる事業や土地への外国投資は、全て外国投資審査委員会（FIRB）の審査対象に	対中対抗 投資安全保障
	在豪州中国大使館、豪州貿易相が、中国が豪州とのFTA協定に違反していることは根拠がないと主張	対豪対抗
12月10日	中国外交部、記者会見で、トランプ米政権が香港問題を理由に全国人民代表大会副委員長に制裁を加えたことに対抗措置をとると発表（米政府関係者に対する同等の措置）	対米対抗 人的交流
	米通商代表部（USTR）代表に議会法律顧問のキャサリン・タイ氏の起用を発表	対中対抗
	米連邦通信委員会（FCC）、中国電信の米国事業免許を取り消す手続きに着手したと発表。同社が中国政府の指示で通信傍受などを強いられる「重大な懸念」があるとの認識を示す。FCCは2020年4月、安全保障上のリスクがあるとして中国国有通信3社の米国事業の免許を取り消す可能性があると警告していた。警告を受けたのは、チャイナテレコム米州部門、中国聯通米州部門、パシフィック・ネットワークス・コープとその子会社のコムネット米国	対中対抗 安全保障 （通信排除）
	中国商務部、豪州産ワインが補助金を受けて安く輸出されているとして、追加関税を課すと発表（11月に反ダンピング保証金の徴収を開始したが、これに6.3～6.4%の追加関税を上乗せ）。一方、バーミンガム豪貿易相は、不当だと非難。	対豪対抗 貿易措置
12月11日	中国外交部、公安当局が国家安全を脅かしたとの疑いで、ブルームバーグの北京支局に勤務する中国人記者を拘束したと発表	対米対抗 人的交流
	米財務省、7月成立の香港自治法に基づき、香港の自治侵害に関与したとして、10月に指定された中国・香港当局者ら10人と相当な取引がある金融機関は特定されなかった（指定後60日以内の議会向け調査）と発表	対中対抗 制裁不実施
	バイデン次期大統領、通商政策の優先課題として中国の不正貿易慣行を挙げる。キャサリン・タイ氏を試練を経た専門家だと紹介し、期待を示す。トランプ政権が仕掛け貿易戦争で打撃を受けた国民らに配慮し、「すべての人を強くし、誰も取り残されない」とした	対中対抗 貿易措置 （方針）
	米ナスダックは、半導体メーカーの中芯国際集成电路製造（SMIC）や中国交通建設、中国鉄建、中国中車を12月21日に株価指数から除外すると発表	対中対抗 金融措置
12月12日	習近平主席、地球温暖化対策に関する国連会合で、GDP当たりのCO2排出量を2030年までに05年比で65%以上削減すると表明	対外融和
12月15日	全人代栗戦書常務委員長、人民大会堂で日本の大島理森衆院議長とビデオ会談を行う	対日融和
	ニューヨークに本部を置く「ジャーナリスト保護委員会」、世界で当局に投獄されているジャーナリストが12月1日時点で少なくとも274人いると発表。中国は47人と、2年連続で最多	対中対抗 人的交流
12月16日	発改委、参入制限分野を定めた2020年版の「市場参入ネガティブリスト」を公表。制限・禁止分野は131分野から123分野に削減	対外融和
	豪バーミンガム貿易相、中国による豪州産大麦への関税上乗せ（2020年5月から80%）による輸入制限についてWTOに提訴	対中対抗 貿易措置
	独メルケル政権、5G構築に向けたIT安全法案を閣議決定。5G機器の検査を厳格化、華為製品の使用は難しくなるとの見方	対中対抗 安全保障 （通信排除）
12月17日	中国財政部、半導体製造・設計・製造設備関連企業の所得税減免を発表。国務院8月発表の同産業支援策に沿った取り組み。製造では、経営期間が15年以上・回路線幅が28ナノ以下の技術の製品を製造する企業に対して所得税を10年間免除。65ナノ以下の場合、免除期間は5年間、その後5年間は半減	対米対抗 技術開発支援

図表9 11月末、バイデン氏当選に対する祝意を中国が表した後の米中関係（4）

12月18日	米商務省、受託生産大手の中芯国際集成电路製造（SMIC）等77社、ドローン大手のDJI（うち中国企業59社）をELリストに追加。南シナ海の軍事拠点建設や企業秘密の窃取に関わった、人権侵害に関与したなどと判断	対中対抗 安全保障 人権侵害
	米上場中国企業の監視強化を図る「外国企業説明責任法」にトランプ氏が署名成立。米当局による会計監査を受け入れなければ上場廃止に	対中対抗 投資安全保障
12月19日	発展改革委員会、商務部、外資企業投資の審査強化規則（外商投資安全審査弁法）を公表。軍事関連（産業、地域）や国家安全（農産品、エネルギー、資源、重要設備、インフラ、運輸、文化、IT・ネット、金融、革新技術など）に係る2分野で、外資が投資または中国企業の実質支配権を握る場合、当局が審査。国家安全に影響する場合、投資を認可しない。2021年1月18日施行。審査は原則60日以内。既に投資した案件に関しても適用。株式投資による場合は証監会が別途決定	対米対抗 投資安全保障
12月21日	米商務省、航空機産業を中心とする中国企業58社（ロシア等を含む全体で103社）を軍事関連企業へに指定すると発表。中国航空工業集団（AVIC）傘下で航空機の中核部品や電子部品を手掛ける計7社・機関、航空機エンジン開発を手掛ける中国航空発動機集団（AECC）の計8社・機関を含む。草案に含まれていたC919を開発する中国商用飛機（COMAC）は含まれず	対中対抗
	米上下両院、チベット自治区での人権弾圧を批判し人権や信教の自由を擁護する法案を賛成多数で可決。ダライ・ラマ14世の後継者選出に中国当局者が介入した場合、制裁を検討するとの規定がある	対中対抗 人権問題
12月22日	中国外交部、米国議会で通過した中国に対して消極的内容となる法案（チベット人権と宗教自由法案）に対して反対を表明	対米対抗 人権問題
	国防法改正案（第2次草案）が第13期全人代常務委員会第24回会議に上程。国防事業投資者の合法的権利と利益の保障を一段と明確化。国防目的に用いない国防資産の用途変更・処分メカニズムを定める。ほか国防教育及び徴収・収用補償などの面でも規定を修正追加。	対米対抗 安全保障
	中国国防部、中国とロシアの国防部は同日、両国空軍がアジア太平洋地域で第2回合同空中戦略パトロールを実施したと発表。他方、米ミサイル駆逐艦「マケイン」が同日、南沙島礁隣接海域に進入したことに対して、人民解放軍南部戦区が海空兵力で警告し退去させたを発表	対米対抗 安全保障
	米国土安全保障省、中国関係の企業が提供するデータサービス・機器を利用しないよう米企業に警告。「米国のネットワークとデータは中国を拠点とするサイバー脅威にさらされており、そのデータを利用することで中国企業に世界市場での不当な競争上の優位を与えている」、「中国政府に個人データと専有データという機密データへの不正アクセスを許す慣行は、米国の経済と企業を直接的な搾取のリスクにさらしている」、「中国のデータ収集行動は企業秘密や知的財産、その他の機密ビジネス情報の盗難を含む多くのリスクを米国の企業および顧客にもたらしている」と主張	対中対抗 安全保障 (情報通信 排除)
	バイデン新政権で大統領補佐官（国家安全保障担当）に就任するジェイク・サリバンは「欧州のパートナーと中国の経済慣行を巡る共通の懸念について早期に協議したい」とツイッターに投稿。中国・EU投資協定の動きをけん制	対中対抗
12月27日	トランプ大統領、2021会計年度の連邦政府予算案に署名。「台湾保証法」も成立。台湾への武器売却の常態化や台湾の国際組織への参加の支持を米政府に促す。ほか国務省への台湾との関係見直しを要請。成立から180日以内に、台湾関係に関する書類やガイドラインの検討、高官による相互往来・交流を促す「台湾旅行法」の実施状況などについて上下両院外交委員会に報告することが求められる	対中対抗 台湾問題
12月28日	トランプ政権、中国軍支配下にあると見なされる企業の証券を米投資家が購入することを禁止した大統領令を厳格化。財務省が11月に出された大統領令の内容を明確にする指針をウェブサイトに公表。上場投資信託（ETF）、指数ファンド、中国軍が所有または支配していると見なされる中国企業の子会社にも適用	対中対抗 投資安全保障
12月28日	中国政府、「鼓励外商投資産業目録（2020年版）」発表。総条目1235、2019年版比127条増加、88条改修。そのうち、対全国向け480条、増加65条、改修51条、対中西部向け755条、増加62条、改修37条。産業チェーンの補強に関して、原材料（高純電子級水素フッ素酸、フッ化水素、特殊ガラス繊維、偏光片基膜、拡散膜、カバー膜版、多エチレン多ポリアミン、高性能繊維等）、部品（高圧真空部品、特殊閥門、特殊ベアリング、特殊ガラス、輪速伝感器等）、最終財（IC検査設備、L3/L4/L5自動運転ハード、激光投影設備、超高清テレビ、呼吸機、ECMO、AI補助医療設備）など。生産性サービス産業に関して、サービス業と製造業の融合発展を重点に、新業態・新型インフラ建設、研究開発・設計領域、5G関連、ブロックチェーン関連、汚水処理関連。商業サービス産業に関して、ハイエンド設備維持補修、デジタル化生産ライン改造等。物流産業に関して、越境EC、国際商品輸出入割当センター、社区チェーン配送等。情報サービス産業に関して、ネット教育、ネット医療、ネットオフィス等	対外融和

図表 10 外交、通商、人権、安全保障、気候変動、衛生の 6 分野の米中関係見通し（参考）

① 外交：米国が同盟・国際協調を重視し、ルールメイキングで中国に優位に立とうとする。但し、対話ができる分、また、米国の同盟相手にもアプローチできる分、中国にとって状況は幾分改善
② 通商：関税引き上げが乱発されにくくなり、デカップリング懸念が一部後退。中国が RCEP に署名、更に TPP への加入に関心を示しており、通商における中国包囲網の構築は困難に。但し、安全保障に係る貿易・投資の制限・制裁は利用される模様。これに対して、中国も輸出管理法、信用できない企業リストなどによって制限・報復する見込み。米国は「第 2 段階」の交渉を準備、第 2 段階という形か、オバマ政権時のような戦略経済対話（S&ED）の復活という形で話し合う見込み
③ 人権：米国から香港やウイグル問題での中国に対する批判が強まる。制裁も発動されると見られる。一方、人権問題で対中関係を決定的に悪化させる意図は米国は持っていない模様。中国にとって内政・体制に係る問題であり、米国への譲歩は考えにくい。制裁と報復の悪循環になるリスクがあり、予断は許さず
④ 安全保障：米国は日米豪印のクアッドなど同盟関係強化。中国の技術・デジタルの優位拡大に対しては安全保障に係るところで制限を強めてくる。一方、台湾への武器売却による関係強化などは、台湾保証法があるも幾分ペースダウン。米中関係の決定的な悪化は回避してくる
⑤ 気候変動：米国がパリ協定に復帰。中国との協力が深まる
⑥ 衛生：米国が WHO に復帰。中国との協力が深まる

（資料）丸紅（中国）有限公司

経済指標～11月の指標は更に加速**【工業生産～前年比+7%まで加速。ハイテク、機械が好調】**

11 月の工業生産は前年比+7.0%と、10 月を 0.1 ポイント上回り、年内で最も高い伸びとなった。ハイテクを先頭に機械、素材、製造品（消費財）と、内外需両方の堅調さが生産を押し上げた。

国家統計局工業司発表の説明では、11 月のハイテク製造業は同+10.8%と 10 月から 4.5 ポイント加速した。医薬、医療機器、電子機器、通信機器等はいずれも 2 ケタの成長を遂げた。なかでもバランスンカー、スマート時計、炭素繊維、IC、3D プリンター、半導体部品がそれぞれ同+78.1%、+76.3%、+63.3%、+62.0%、+53.9%、+34.4%と高成長を見せた。

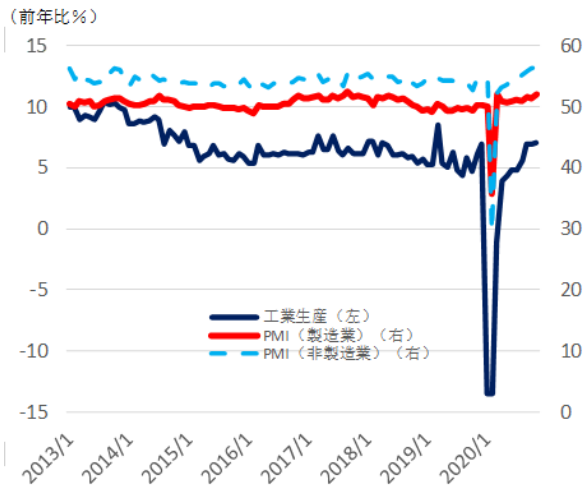
機械製造業（統計局による分類、付加価値ベース）は同+11.4%と 10 月より 0.6 ポイント加速し、5ヵ月連続の2ケタ成長となった。電気機械、金属製品、自動車、専用機械、汎用機械はそれぞれ同+18.0%、+13.8%、+11.5%、+10.5%、+10.2%となった。内需もさることながら輸出による好調さが目立った。海外の巣ごもり需要の拡大や新型コロナ再流行の中での中国への受注シフトなどが要因だ。製品別では、掘削機、産業用ロボット、マイコン機器、集積回路がそれぞれ同+49.9%、+31.7%、+25.4%、+19.6%と、比較的高い伸びを維持した。冷蔵庫や掃除機、電子レンジなどの家電製品はいずれも 30%を超える伸びだった。新エネルギー車は、支持策と新車による需要喚起で、今年下半期以来、比較的速い成長を続け、この 2 ヶ月の生産量はほぼ倍増に近づいている。

消費財製造業は同+3.0%と 10 月を 0.6 ポイント上回った。防疫製品への旺盛な需要で、医薬は先月を 5.4 ポイント上回る同+13.6%となった。化学繊維、紡織、家具、製紙業界もそれぞれ同+6.6%、

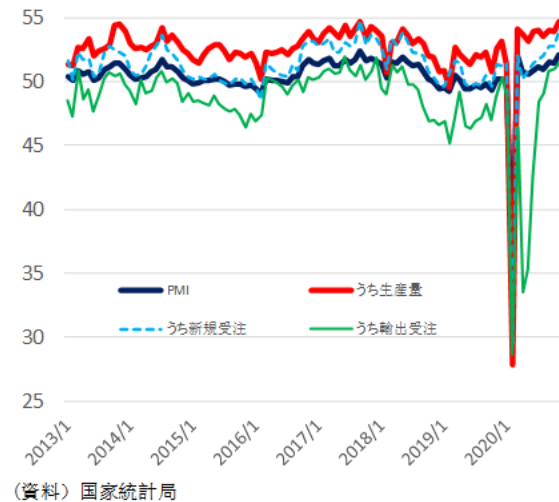
+6.5%、+4.4%、+4.2%と安定成長した。

素材製造業は同+7.2%と小幅だが前月を 0.4 ポイント下回った。そのうち、鉄鋼、化学品、建材はそれぞれ同+9.6%、+9.2%、+7.7%と比較的速い成長を保持した。（上海会社業務開発部 王戎潔）

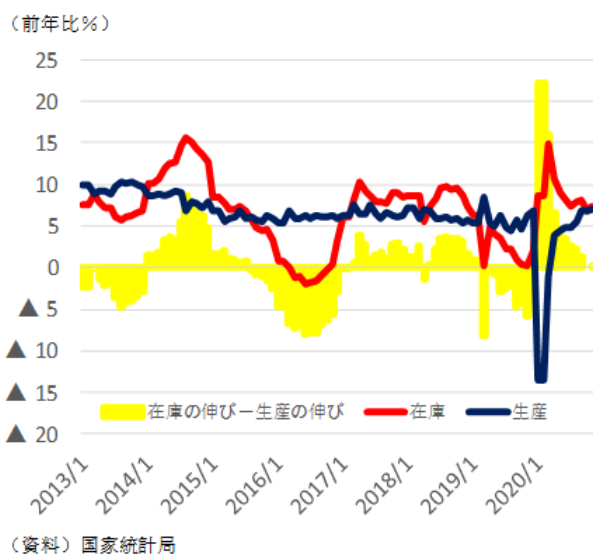
図表 11 工業生産とPMI



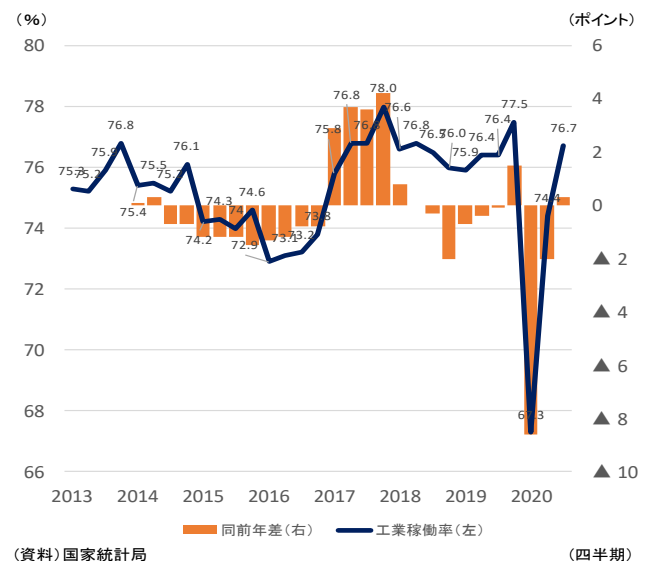
図表 12 製造業PMI (内訳)



図表 13 工業生産・在庫



図表 14 工業稼働率



〔固定資産投資～製造業が堅調〕

11 月単月の固定資産投資は前年比+10.6% (推定)と横ばいとなった(1～11 月同+2.6%、10 月同+10.8%)。2 ヶ月連続の 2 ケタ成長となっており、堅調さを保った。

産業別でみると、11 月単月では、第 2 次産業は多くがプラス成長となった。製造業では、同+14.5%と 2 ケタ成長となった(10 月同+5.5%)。そのうち、食品、化学、非金属、鉄鋼、通信・コンピューターが加速した。加えて、紡織、石油加工、金属製品、専用機械、電気機械、精密機械はマイナス成長からプラスに転じた。内需の回復と輸出の好調が後押ししたようだ。一方、鉱業は同▲17.2%(10 月同+1.5%)、一般機械は同▲1.0%(10 月同+1.7%)、自動車は▲12.1%(10 月同▲3.7%)が鈍化した。自動車は、世界的な半導体供給不足で、生産の中断が発生する状態となったり、中堅地場メーカーの破綻が伝えられたりと、販売全体の好調の中にあって、サプライチェーンや資金チェーンに行き詰まるところが出ている。今後の投資への悪影響が懸念される。

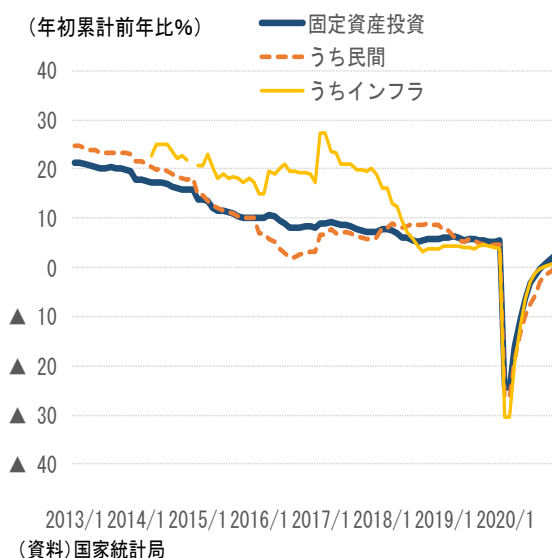
第3次産業は単月ベースで同+8.5%と鈍化した(10月+9.3%)。産業別では水利・公共サービスが加速し、ほかは軒並み鈍化した。2020年の水利建設投資は加速が顕著であり、新華社によると、1~10月、政府の特別債券による建設投資は2019年の5.3倍になった。また、11月、中国水利局は、今後5年に1000億元を追加投入し、現在問題があるダムを補強すると表明した。政府投資と民間投資で牽引することも強調した。

他方、民間投資は同+9.2%と加速した(10月同+6.5%)。12月3日付の経済日報によると、10月のPPP(官民プロジェクト)は106件。そのうち、「両新一重(新型インフラ関連)」が重点であり、83件で72%を占めた。新型インフラに関する中期計画等の発表が相次いでおり、「両新一重」は引き続き民間投資の重点になりそうだ。

インフラ投資は同+4.0%と鈍化した(10月同+5.2%)。中国工程机械工業協会によると、関連指標と言われる11月の掘削機の販売は同+66.9%と、伸び率は8ヵ月連続で50%を超えており好調だ。しかし、インフラ投資そのものは、新型コロナから経済をいち早く回復させるために前倒し実施され、年央には2ケタ成長を見せたが、8月以降同+4、5%台で推移してきており、成長のモメンタムは弱まってきている。

今年はインフラ向けの専項債の発行金額が前年比+55.6%の4兆元となった。一方、2021年は、地方政府の債務状況を考慮し、専項債の発行が抑制されると見られており、インフラ投資の大幅な成長は見込まれにくくなっている。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表 15 固定資産投資



図表 16 固定資産投資 (単月推定)



図表 17 固定資産投資（産業別）

（前年比％）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 /1Q	2019 /1-2Q	2019 /1-3Q	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020 /1-10	2020 /1-11
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	1.8	2.6
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	3.0	▲0.6	▲2.1	0.6	▲13.8	3.8	14.5	17.3	18.2
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	4.2	2.9	2.0	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	▲2.1	▲0.7
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	14.8	22.3	26.2	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲8.4	▲9.2
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	4.6	3.0	2.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲5.3	▲3.5
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	4.4	0.4	▲3.0	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲3.2	▲1.0
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	9.0	▲0.3	▲8.2	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲10.5	▲8.0
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲9.9	▲7.7	▲9.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲8.8	▲7.5
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	21.0	6.9	15.0	12.4	▲10.1	4.7	5.4	4.5	6.1
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	11.3	9.3	7.6	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲7.3	▲3.9
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	12.3	9.3	7.1	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲5.5	▲4.2
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	30.6	42.3	28.9	26.0	▲1.2	12.7	25.1	24.8	25.4
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	▲17.1	▲3.4	▲2.6	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲4.4	▲2.9
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	2.7	▲5.2	▲4.5	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲11.8	▲9.6
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	6.8	2.8	1.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲10.9	▲10.0
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.3	7.2	8.7	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲7.7	▲5.5
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.0	0.2	1.8	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲15.4	▲15.1
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲8.7	▲10.5	▲8.3	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	▲2.5	0.0
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲3.1	▲8.1	▲7.6	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲11.6	▲10.4
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	5.5	8.5	11.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.0	14.5
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	16.6	14.2	23.8	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲3.6	▲2.2
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	0.7	▲0.5	0.4	4.5	2.0	18.2	17.5	18.2	17.5
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	7.5	7.4	7.2	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.0	3.5
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	6.5	5.1	4.7	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	2.1	2.0
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲19.2	▲22.1	▲17.4	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲24.2	▲23.7
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲8.6	▲7.9	▲5.1	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.8	▲6.2
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	7.3	9.5	12.9	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	4.3	3.0
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	7.7	9.3	15.8	17.9	7.6	8.8	2.2	4.0	3.7
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	1.0	2.5	3.5	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	▲1.2	▲0.3
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲11.1	▲9.8	▲7.0	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲9.2	▲9.8
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	22.7	22.1	15.5	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	▲0.6	▲0.6

（資料）国家統計局

【不動産～過熱は一旦落ち着く】

11 月単月の不動産開発投資は前年比＋10.9%（政府発表金額から試算）と、4 ヶ月ぶりの鈍化となった（10 月同＋12.7%）。新型コロナの反発で今年 6～10 月にみられた不動産市場の過熱は、一旦落ち着きを見せたようだ。

11 月の全国の新築住宅価格（販売総額/販売総面積）は、9,865 元/㎡と 4 ヶ月連続で下落し、2020 年 5 月（9,780 元/㎡）の水準に接近するようになった（10 月 9,875 元/㎡）。価格の下落は 3 ヶ月連続となった。また、主要 70 都市の新築住宅価格の先月比をみると、下落が 28 都市（10 月 19 都市）、横ばいが 6 都市（同 6 都市）、上昇が 36 都市（同 45 都市）。価格が上昇した都市数は、5 ヶ月連続の減少（横ばいを含む）となった。

デベロッパーの動きをみると、新型コロナによる落ち込みへの反動で、6～10 月に販売に力を入れたが、年間目標の達成や（恒大、金茂、浜江など）や、政府による債務制限（「三つのレッドライン：資産負債比率、純負債比率、短期債務現金比率の抑制」）により、盲目的な不動産開発を控えているようだ。

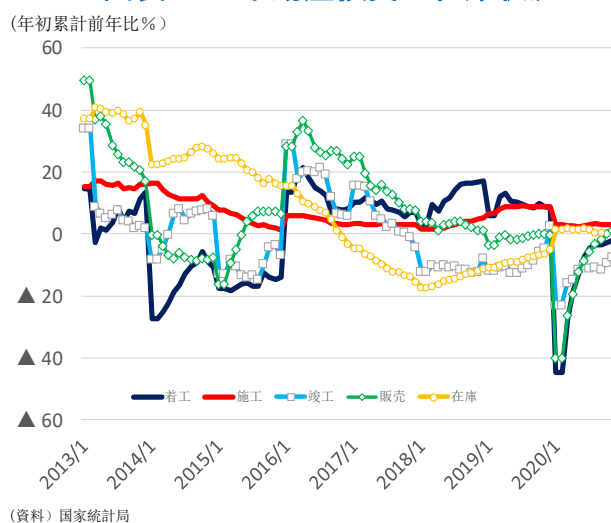
但し、販売面積は同＋12.0%と、先月の同＋15.3%よりやや鈍化したが、依然 2 ケタ成長を保っており、不動産需要の堅調さが伺えた。

12月21日、住建部は会議を開き、2021年の不動産市場について、①都市の高質量発展、都市開発方式の転換を推進。具体的に、新型都市化、コア都市、都市圏、都市群を主体に都市システムを開発、老朽化団地の改造などがある。②不動産市場の安定・健全な発展を推進する。「住宅は住むためのものであり、投機するためのものではない」という位置付けを堅持する。③住宅賃貸に大きく力を入れる。保障型賃貸住宅の供給を増加、住宅賃貸市場の秩序を整頓する。バロック改造を安定的に推進する、などを強調した。

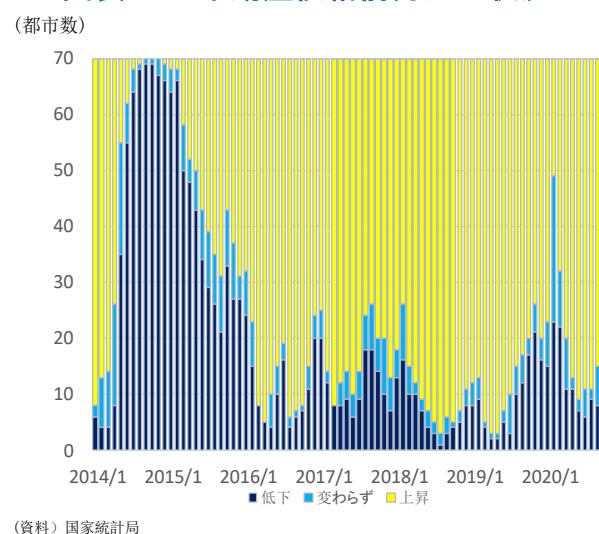
これらの指摘から、不動産市場の投機抑制と安定化という基調に変わりがないことが確認された。「老朽化団地の改造」や「賃貸市場」の推進は、住宅市場の需要を分散し、過熱を抑制するものとみられる。ただし、これらの手段は、都市化の進展に伴う都市圏・群におけるコア都市での需要の高まりに追い付くのが疑問である。過熱が発生すれば、今まで通り、個別の政策調整が予想されよう。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 18 不動産投資・在庫状況



図表 19 不動産価格前月比の状況



[輸出入～巣籠とクリスマス需要で輸出が加速]

11月の輸出(ドルベース)は前年比+21.1%と、6ヵ月連続の加速となった(10月同+11.4%)。そのうち、工業製品は11月単月前年比+23.6%と大幅な加速を見せた(10月同+12.6%)。一次産品は同▲19.2%とマイナス幅が拡大した(10月同▲10.7%)。

工業製品のうち、10月と比べて加速がもっとも鮮明だったのは、医薬(11月同+66.9%)、化粧品(同+84.9%)、玩具(同+49.9%)、スポーツ用品(同+98.4%)、携帯電話(同+29.2%)、テレビ(同+45.6%)である。巣ごもり需要による買い替えとクリスマス需要の盛り上がりなどにより、日用品、軽工業品、家電需要が増加したと言われている。

工業製品の輸出は、ここ半年に規模が拡大したが、輸出企業の収益は伸び悩んでいるようだ。12月24日付の21世紀経済報道によると、多くの輸出玩具メーカーは、2020年下半期に入って輸出の注文が増えているものの、人民元高、原材料価格の上昇、物流コストの高騰で、収益が「ほとんどなくなった」という状況になっている。そのため、これらの企業にとって、輸出から国内販売へのモデル転換は、生き延びるための重要な手段となっている。それでも、輸出に対する期待感強く、海外経済回復の見通しや、リスク回避の経験の高まりなどになお期待を寄せている。

他方、中国は12月1日に、「輸出管理法」を発効させ、軍事転用可能なハイテク製品の輸出や技術の輸出を制限した。但し、特定分野に留まっているため、輸出全体への影響は現状限られると考えられる。

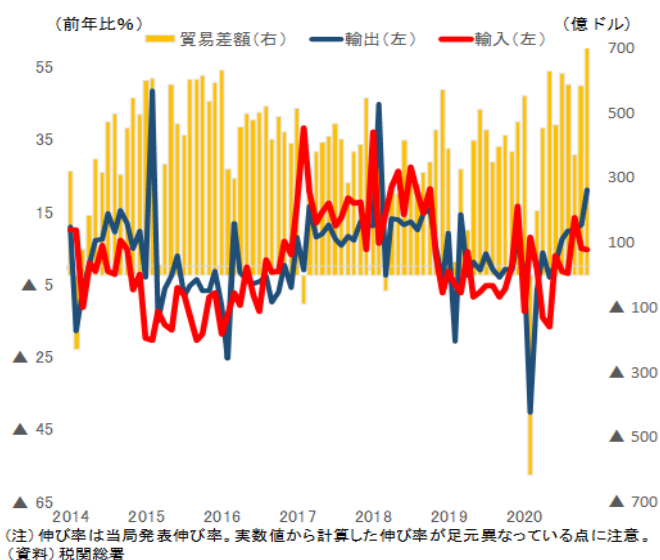
輸入に目を転じると、同+4.5%と2ヵ月連続の鈍化となった(10月同+4.7%)。そのうち、輸入のおよそ半分を占める一次産品は同▲5.6%⇒同▲6.9%と減速した。そのうち、食糧関連の落ち込みがもっとも大きかった。他方、工業製品は同+11.0%⇒同+11.3%と2ケタ成長を保った。そのうち、原油、医薬品、ハイテク製品が加速した。国内需要の回復傾向を受けたものと推察される。但し、銅(同+57.2%⇒同+31.1%)、アルミニウム(同+149.6%⇒同+72.1%)、シャシー(同+101.8%⇒同▲6.4%)、自動車部品(同+41.7%⇒同+3.2%)の減速が激しかった。自動車部品については、新型コロナの再拡大で、自動車用半導体の生産が不足していることが影響しているようだ。中国国内の報道ではドイツ系メーカーなどで工場の一時停止が伝えられている。

政府は12月23日、2021年1月からの輸入関税引き下げを発表した。883品目の関税を引き下げる。医薬、新型インフラ関連、環境保護関連、材木・紙パルプなど一部の素原材料などが対象である。これらの産業は、国内では今後発展の重点とみられており、輸入関税の減少による企業コストの削減が期待される。

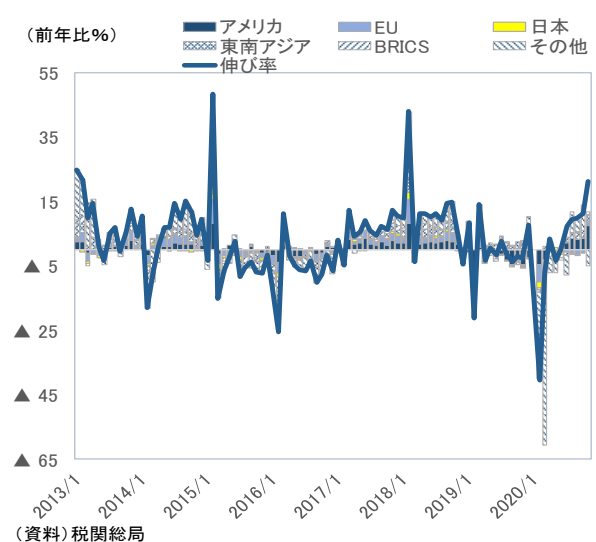
他方、RCEPは11月15日に調印された。人民大学系シンクタンク・人大重陽によると、RCEPは欧州、北米と匹敵する自由貿易区であり、とりわけ中国と日本、韓国の貿易が一層推進される見込みである。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 20 貿易



図表 21 輸出 (地域別)



図表 22 輸出 (製品別)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1-9	2020 /1-10	2020 /1-11
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲12.2	▲12.1	▲12.8
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.1	▲2.2	▲1.9
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲24.4	▲26.3	▲26.5
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲12.0	▲10.3	▲9.2
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	26.2	24.8	23.0
鉱物燃料・潤滑油関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲26.1	▲26.3	▲29.2
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	▲0.2	1.1	3.3
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	0.4	1.2	3.0
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	3.8	4.5	5.9
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	0.4	1.5	3.7
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	▲6.3	▲4.0	▲1.4

(資料) 関税総局

図表 23 輸入 (製品別)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1-9	2020 /1-10	2020 /1-11
初級商品(億ドル)	3.7	▲1.3	▲27.0	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲7.2	▲7.0	▲7.0
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲2.8	11.5	18.3	24.6	23.2	22.8	21.5
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	9.2	0.1	▲22.2	▲20.9	▲20.8
非食用原料(燃料を除く)	6.0	▲5.1	▲22.1	▲5.0	29.2	5.0	4.1	▲1.5	0.9	2.6
鉱物燃料・潤滑油関連	0.9	0.7	▲37.3	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲19.1	▲20.5	▲21.7
動植物油脂	▲17.4	▲17.9	▲11.9	▲10.0	14.0	1.5	20.5	11.9	10.4	9.2
工業製品(億ドル)	9.2	1.7	▲8.2	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	▲0.1	1.0	2.0
化学製品	6.1	1.8	▲11.6	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲3.8	▲3.5	▲2.8
原料で分類された製品	1.7	16.3	▲22.5	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	16.9	18.9	20.3
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲5.2	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	2.4	3.6	4.4
雑製品	1.6	0.6	▲3.5	▲5.6	5.7	6.9	0.2	▲1.9	▲1.5	▲0.1

(資料) 関税総局

【消費～4ヵ月連続のプラス成長、奢侈品が後押し】

11月の社会消費品小売総額は前年比+5.0%(10月同+4.3%)と、4ヵ月連続のプラス成長となった。一方、10月にプラスに転じていた外食は、11月再度落ち込み前年比▲0.6%(10月同+0.8%)となった。

商品別では、必需品である食品(同+7.7%)、飲料(同+21.6%)、日用品(同+8.1%)は堅調に推移した。奢侈品はアパレルが同+4.6%(10月同+12.2%)から幾分鈍化したが、化粧品(同+32.3%)、宝飾品(同+24.8%)、通信機器(同+43.6%)は10月と比べてそれぞれ14.0ポイント、8.1ポイント、35.5ポイント伸びが高まった。自動車も同+11.8%(10月同+12.0%)と好調が続いた。

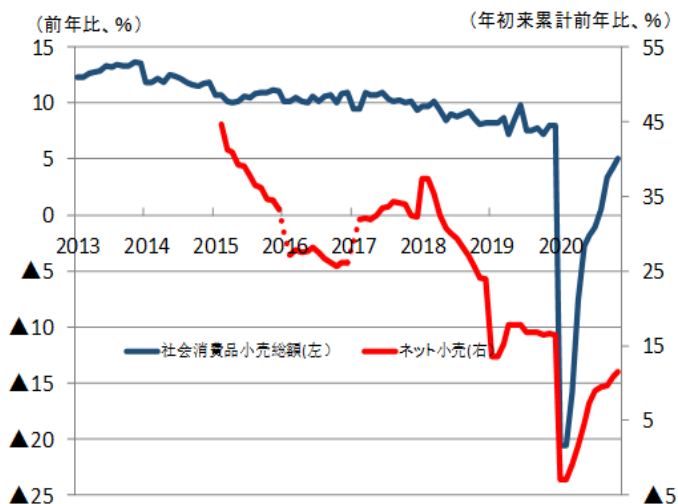
販促イベント「ダブル11(独身の日)」の効果は高かったが、11月のモノのネット販売は前年比+12.1%(10月同+23.6%)から大幅に鈍化。昨年11月の伸び(同+26.7%)がかなり高かったことに加えて、物価の落ち込み要因と見られている。

11月18日の国务院常务会议では、自動車、家電等の重点商品消費、外食のサービス消費、農村消費の需要を一層喚起し、潜在力を掘り出すテコ入れ策が公布された。商務部は11月27日の記者会見で、自動車、家電、家具、建材、外食は小売全体の4分の1を占めており、個人消費の柱とした。また、農村部は小売全体の14.7%しかないが、発展の余地が大きいとした。そして消費対策として、①ナンバープレート発給制限の緩和、買い換え補助金等の自動車購入促進策、②環境配慮型スマート家電や家具の購入に対する補助金、「ネット+リサイクル」のビジネスモデルの促進等の家電・家具購入拡大策、③メニューの多様化、オンラインとオフラインの経営モデルの革新、飲食サービス基準の整備等、飲食の消費拡大策、④農村部の流通インフラ整備による農村でのネット通販普及、などを発表した。

12月の中央経済工作会议では、労働分配を中心とした雇用・所得対策や、上述のような消費機会の改善や民生環境の向上などによる消費の拡大が盛り込まれ、特に中低所得者の消費水準の底上げが「共同富裕」という形でも示された。一方、足元食料の浪費や環境に負荷のある商品・サービスの購入、不動産投機などを戒める動きが強まっている。

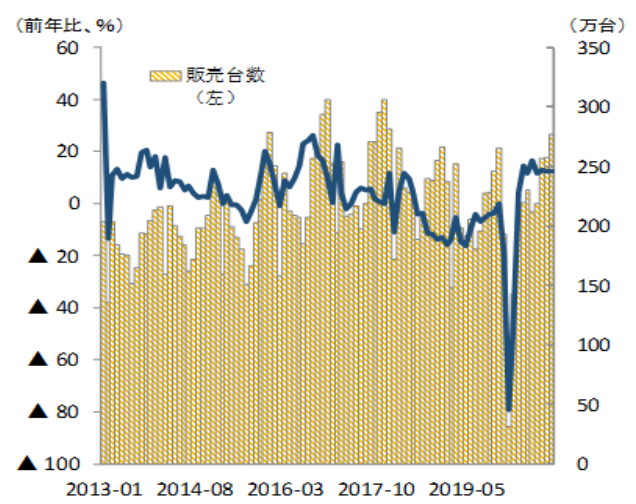
(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 24 小売販売



(資料) 国家統計局

図表 25 自動車販売



(資料) 中国汽車工業協会

【雇用・所得～就業目標は繰り上げて達成。一方新卒の就職活動になお懸念】

1～11月の全国都市部の新規就業者数は1099万人と、通年目標(900万人)を繰り上げ達成した。11月の都市部の調査失業率は5.2%(10月同5.3%)と改善。新型コロナ拡大前の水準に取り戻した。11月の全国就業者の週平均労働時間は46.9時間(10月46.7時間)となった。雇用は順調に改善に向かっている。

12月3日開催の中央政治局会議では、貧困脱出の目標任務が期日通りに完了したと述べられた。また、11月19日、人力資源・社会保障部は雇用拡大を貧困脱出の一番の方法とし、雇用による貧困救済が5年間で目覚ましい成果を収めたと評価した。10月末現在、出稼ぎに出た貧困者(政府によって認識されている「貧困者」)は2973万人(前年比+8.9%)となった。2016年から20年にかけて出稼ぎに出た貧困者は1000万人余り増加し、貧困家庭の収入増につながった。

一方、12月1日に教育部が開催した2021年全国大卒就業工作テレビ会議は、2021年の大卒者が2020年比35万人増の909万人となるとの見通しを示した。大学専科以上の学歴を持つ20~24歳の9月の調査失業率は前月から2.4ポイント改善していると発表されているが、彼らの失業率の水準は15%程度(某シンクタンクセミナーでの政府高官の発言)のようで、新卒の就職活動に引き続き懸念が持たれている。
(上海会社業務開発部 王戎潔)

[物価～2009年以来のマイナスに落ち込み、デフレ懸念も]

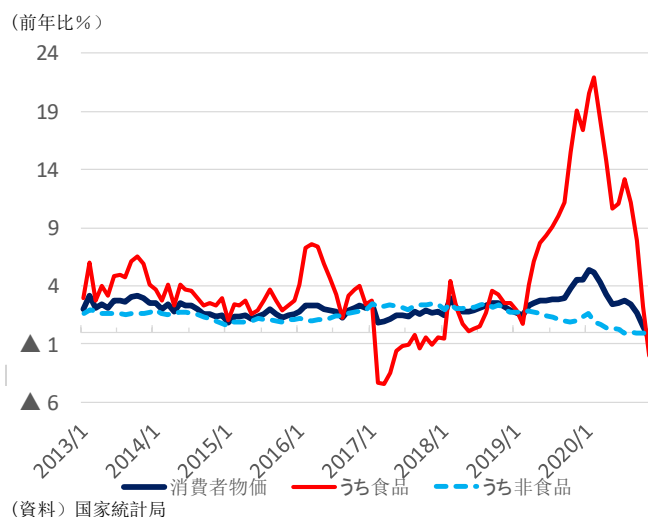
11月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.5%と10月(同+0.5%)から一層鈍化し、2009年以来のマイナスとなった。そのうち、食品価格は同▲2.0%と10月(同+2.2%)より4.2ポイント鈍化し、CPI全体を押し下げた。豚肉価格が同▲12.5%と10月を同9.7ポイント下回り、卵、鶏肉、鴨肉も同▲19.1%、▲17.8%、▲10.8%と一段と下落した。非食品価格は前年比▲0.1%と、小幅ながらマイナスに転じた。そのうち、交通・通信が同▲3.9%、ガソリンが同▲17.9%、ディーゼル油が同▲19.6%と、前年比で見た原油価格の下落の影響と国内移動需要の落ち込みを受けた物価の鈍化に、医療・保健、教育・文化・娯楽が同+1.5%、+1.0%と、サービス需要の弱さを受けた物価の鈍化が加わったのが要因である。

消費者物価がリーマン・ショック以来のマイナスになり、デフレ懸念が現れたことについて、国家統計局は12月15日の記者会見で、豚肉供給の回復による豚肉価格の低下が原因だの指摘し、食品以外の物価は総じて安定していると述べた。実際、2021年半ばには反転上昇してくる見込み。但し、物価上昇期待が薄れているのも事実で、物価動静は注意が必要になっている。

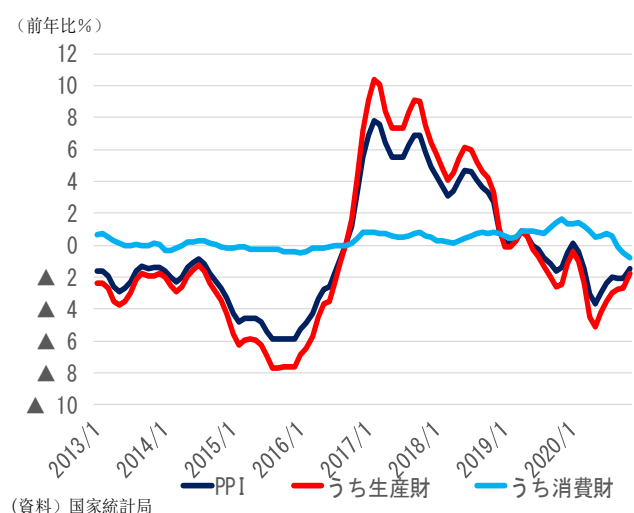
11月の工業品出荷価格(PPI)は前年比▲1.5%と10月(同▲2.1%)を0.6ポイント上回った。業種別では、非鉄洗練・圧延、鉄鋼が同+4.1%、+2.0%と同1.2ポイント、1.7ポイントと伸びが高まった。石油・天然ガス採掘、石油・石炭・その他の燃料加工、化学品、石炭採掘・洗練もマイナスながら同▲29.8%、▲16.3%、▲3.0%、▲2.9%と、マイナス幅をそれぞれ0.6P、2.2P、3.0P、2.6P縮小させた。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

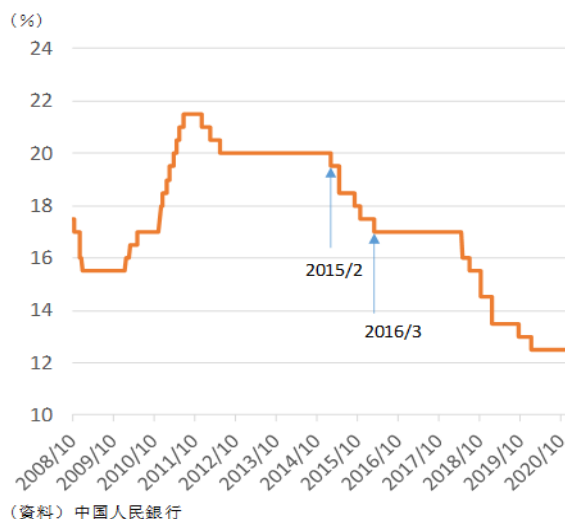
図表 26 消費者物価(CPI)



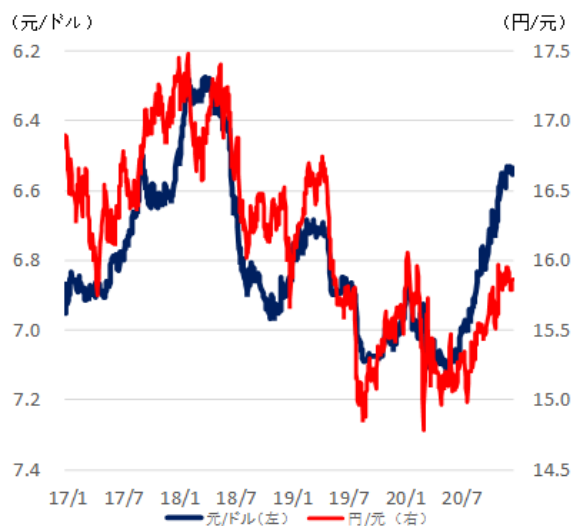
図表 27 生産者物価(PPI)



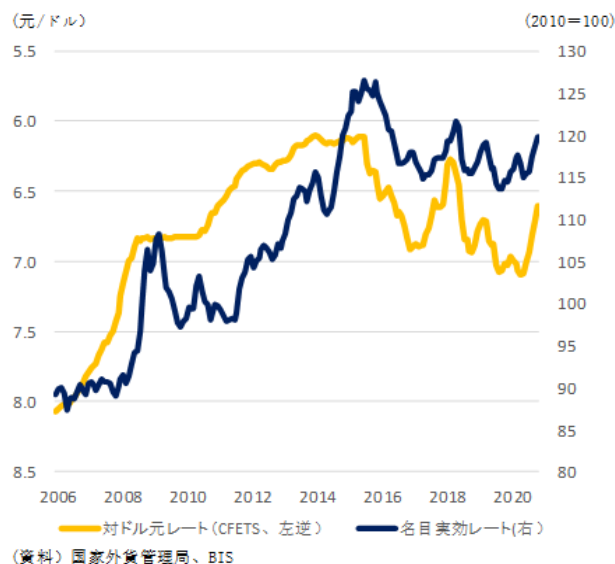
図表 28 預金準備率（全体）



図表 29 為替レート（対ドル、対円）



図表 30 為替レート（対ドル、名目実効）



以上

丸紅経済研究所 TEL:03-3282-7682
 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中) E-mail:suzuki-t@marubeni.com
 担当
 住所 〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー
 WEB <http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp>

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。